

<辛口時評>

チャイナ・ショック

世紀の交代とともに「世界の工場」は日本から中国に移ったようだ。今回の WTO 加盟は当然の帰結といえる。

1979年、「文化大革命」による政治・経済の混乱から立ち直り、改革開放の旗を掲げて計画経済から市場経済に大きく舵を切り替えてからわずか20年、中国は貧しい農業国から「世界の工場」に生まれ変わった。昨年、家電はじめハイテク製品12品目中9品目で日本を上回ったほか、鉄鋼、セメント、化学肥料などでも世界一の生産国になった。

GDPは80年代以降平均10%という急成長を続け、20年で名目で16.5倍、実質で6.5倍となり、98年には米、日、独、仏、英、伊に次いで世界7位を占めた。世界銀行の購買力平価による推計では米国の8兆ドルに次ぐ4兆ドルで、3兆ドルの日本を抜いて世界2位に浮上する。

改革開放に転じた80年代は、軽工業、雑貨類が主だったが、90年代には機械産業が発展し、85年と98年の輸出額を比べると事務用機器1.214倍、通信機器1.28倍、電気機械1.25倍、機械製品全体で6.9倍になる。労働集約産業から技術集約産業へ、さらに知識集約のハイテク産業へと急速に発展し、コスト面だけでなく、品質やサービスの向上も急ピッチだ。NIES、ASEAN諸国はもとより日本にとっても強力なライバルになりつつある。

明治以来100年、アジアで唯一の工業国として君臨してきた日本の地位は、急速に失われつつある。工業大国・中国の台頭はアジアの産業地図を一変させ、アジア規模の大競争時代を生み出している。競争力と市場確保のため国内生産を全廃または縮小し、中国に移転する企業が続出し、低迷する日本経済に打撃を与えている。果たして製造業は生き残れるのか。日本はかつて経験したことのない難問に直面している。まさに「チャイナ・ショック」である。

しかも中国は「世界の工場」に甘んじていない。89年からの「科学技術振興炬火(たいまつ)計画」によって研究開発でも先進国をめざしており、全国53カ所の国家級の高新技術産業開発区が10年で大きな成果をあげている。省レベル60カ所を含めると100カ所以上になる。いずれも30--120平方キロの広大な面積に複数のサイエンスパークやインキュベータがあり、入学や研究所が中核となってベンチャー企業の育成やハイテク企業の集積を進めている。

「中国のシリコンバレー」と呼ばれる北京市高新技術産業開発区(中関村)は、市西北の100平方キロの地域に70の大学、230の研究所、6千社のハイテク企業、38万人の研究者・技術者を擁する世界屈指の研開開発地域で、IBM、マイクロソフト、モトローラ、ノキア、東芝、日立、

NEC、松下などが研究開発拠点を設けている。中国は知識経済時代に備えて「頭脳センター」の充実に力も注いでいる。

勿論(もちろん)、光が強ければ影も濃くなる。第一の難題は国営企業の改革。かつては工業生産の9割を占めていたが、99年には28.2%まで低下した。いかに激しいリストラが行われたか。97年で国営企業の一時帰休者は1,151万人、実質失業率は30%、なお2千万人の余剰人員を抱えていた。

大気汚染、水質汚濁、砂漠化など環境問題も深刻だ。急速な工業化による自然生態系の破壊で、洪水などの災害も頻発している。原因は激しい土砂流出で、流出面積の割合は四川省45%、湖北省33%などと深刻な状況だ。

人材面にも大きな問題がある。国営企業から大量の余剰人員が出ている一方、ハイテク分野は慢性的な人手不足。労働人口のうち高卒は20%前後、大卒以上は1%程度で、産業高度化のネックになっている。基礎産業の脆弱(ぜいじゃく)さは生産性の低さにも見られ、石炭産業はアメリカの2.8%、鉄鋼業は日本の5%程度に過ぎない。

そのほかエネルギー、食料、内陸部との格差など一步誤れば深刻な社会亀裂を生む難題を抱えつつ、WTO加盟を「機会と挑戦」と捉(とら)え、改革の加速への不退転の布陣を固める中国。「13億人経済の離陸」という前人未踏の課題に取り組み、世界の経済地図を塗り替えつつある「昇龍・中国」とどう付き合うのか。21世紀日本の生存戦略にとって根本課題の一つになってきた。